

建設コンサルタンツ協会に おける取り組み

社団法人建設コンサルタンツ協会
情報部会 CALS/EC 委員会

1. はじめに

国土交通省は、2002年3月に建設CALS/EC、港湾CALS、空港施設CALSでおのおの進めていたアクションプログラムを統一し、「国土交通省CALS/ECアクションプログラム」を策定した。このアクションプログラムの工程は1996年度からスタートし、3段階のフェーズを経て2004年度が最終となっていた。さらにアクションプログラムの達成目標には、2004年度以降の技術進歩を見越して、業務プロセスの見直しを行うことを含め、より一歩先んじて「次世代CALS/EC」を検討することが書き添えられていた。

これを受けて2003年3月からJACICが事務局となって「次世代CALS/EC計画策定タスクフォース」が組織され、2004～2010年度の「次世代CALS/EC計画」の検討が進められた。建設コンサルタンツ協会（以下「建コン協」という）CALS/EC委員会からは、タスクフォースとその下に設置された4事業段階別のWGのうち、調査計画WGと設計積算WGに委員を派遣した。

その後、2005年3月～7月にわたり、国土交通省、JACICおよび建コン協の三者で「CALS/EC新計画」に関する意見交換会が5回開催され、メール交換による議論が継続して交わされてきた。

そして、2005年12月～2006年2月に、建コン協CALS/EC委員会の代表も参加する官民合同による、公共事業支援統合情報システム研究会（略称

CALS/EC研究会）の第14、15回幹事会と第13回研究会を経て、2006年3月に「国土交通省CALS/ECアクションプログラム2005」が公表された。

「CALS/ECアクションプログラム」に関する建コン協の取り組みとしては、以上のように検討段階からタスクフォースや研究会等に参画し、業界団体として意見具申等の協力を行ってきた。今後も、アクションプログラムをフォローアップするための「国土交通省CALS/EC推進本部幹事会」と「同作業部会」に、外部幹事および外部構成員として参加することになっている。

ここでは、建コン協の取り組みとして、会員企業のCALS/EC推進を目的とした2005年度における情報提供の活動を中心に紹介する。

2. CALS/EC 委員会の組織構成

「情報部会」の下に設置されている「CALS/EC委員会」は、委員会新規活動企画立案およびCALS/ECの情報発信を行う「企画・情報発信専門委員会」、電子調達・電子納品の普及教材作成や運用改善提案を行う「普及・改善専門委員会」、CAD標準化に対応した活動を行う「CAD専門委員会」、維持管理や統合データベースにかかわる検討を行う「統合データ専門委員会」から構成され、国土交通省やJACIC活動と連携を図り、建設コンサルタント各社のCALS/EC推進を支援（普及・展開）する立場で活動している。

3. 建コン協の取り組み

(1) CALS/EC 情報コーナーの運用

会員企業が国土交通省をはじめとする発注者の CALS/EC の推進に円滑に対応していくために、幅広く活動している CALS/EC の情報発信、または情報交換の場として、2000年12月から建コン協のホームページに「CALS 何でも相談室」を開設し、2003年10月から名称を新たに「CALS/EC 情報コーナー」として運用している。

本コーナーは以下のコンテンツからなり、CALS/EC 委員会での活動成果やイベント情報、各種関連 HP 等の情報を掲載している。

- ① CALS/EC FAQ
- ② 建コン協が発行する各種資料
- ③ イベント情報
- ④ リンク集



http://www.jcca.or.jp/achievement/cals_ec/

1) CALS/EC に関してよくある質問と回答 (FAQ)

本 FAQ 集は、建設コンサルタントの技術者が業務中に感じる CALS/EC に関する疑問への回答や対応が不明確な問題への対処方法などを Q&A 形式にまとめたものであり、以下のカテゴリーに分類し、関連する要領・基準・ガイドラインなどの改訂内容に基づいて見直し、補足・更新を行っている。

- ① 会社としての CALS/EC への準備
- ② 電子調達
- ③ 業務の実施
- ④ 電子納品

⑤ 検査

2) 建コン協が発行する CALS/EC 関連資料

各専門委員会が電子入札や電子納品、CAD 製図基準に関して調査・研究した成果を電子情報で提供している。各資料の内容は後述する。

3) CALS/EC 関連のイベント情報

各専門委員会が開催する会員向けの講習会や CALS/EC MESSE など委員会メンバーが講師を務める一般向けのイベント等の案内を行っている。

4) CALS/EC 関連リンク集

電子納品にかかわる主要な機関の要領・基準類やその他の CALS/EC・電子入札・電子納品にかかわるサイトの案内を行っている。

(2) 建コン協が発行する CALS/EC 関連資料

1) 電子入札関連

① 電子入札運用ガイドライン (案)

本ガイドラインは、建設コンサルタント各社が国土交通省の電子入札に対応するシステム環境を整備するための事前準備事項や運用上の留意事項等をまとめたものである。

② 電子入札トラブル事例集

国土交通省の電子入札を対象として、実際に発生したトラブルを調査し、その原因と対策について事例を整理した。

③ 平成15年度電子入札実施状況調査

2003年度から全面実施となった国土交通省の電子入札を対象として、トラブル発生や運用上の問題点を把握し、運用基準の改訂や電子入札システムの改善要望に反映させることを目的としてアンケート調査を実施した。

④ 平成16年度地方公共団体における電子入札実施状況調査

地方公共団体の電子入札システムには、大きく分けて、国土交通省と同様の「コアシステム」と、それとは異なる独自に開発された「非コアシステム」がある。また、「コアシステム」であっても国土交通省と全く同一ではない。このような状況を踏まえ、各地方公共団体の電子入札システムがどのようなものを調査し、運用の実態を把握することを目的としてアンケート調査を実施した。

調査対象は、三重県、岐阜県、神奈川県川崎市

(以上, コアシステム), 岡山県, 東京都江戸川区, 神奈川県横須賀市(以上, 非コアシステム)の6 地方自治体とした。

⑤ 平成17年度電子調達による業務プロセス改善要望調査～建設コンサルタント企業68社に聞きました～

平成15年度は国土交通省, 平成16年度は6 自治体を対象として, 電子入札の準備・実施・運用に限定して実態調査を実施したが, おおむね大きな問題もなく運用されていることが確認された。

平成17年度は, 一般競争(指名競争)参加資格申請から始まり, 入札情報サービス, 電子入札の準備・実施, 契約, 入金に至るまでの調達プロセス全般に範囲を広げ, 現行プロセスの問題を抽出するとともに, 今後の電子調達のあるべき姿を明らかにすることを目的として実態調査を行った。

⑥ 都道府県の電子入札実態調査結果一覧

都道府県のホームページに掲載されている情報を中心に, 「コアシステム」の採用可否か, 運用状況等を調査し, 一覧表に整理した。この表は定期的に更新し, 情報内容の精度の向上に努めている。

2) 電子納品関連

① 電子納品協議マニュアル

業務の実施に当たっては, 電子納品に関連する要領・基準類の内容を熟知するとともに, その仕様等について受発注者間で協議を行い, 業務実施期間中の混乱やトラブルの発生を防ぐ必要がある。本マニュアルは, 「土木設計業務等の電子納品要領(案)」で定められた電子納品を円滑に行うための協議すべき事項, 考え方およびその参考例について整理したものである。本マニュアルには, 別添資料として「電子納品協議マニュアルチェックシート(エクセル版)」が付属している。

② 平成14, 15年度電子納品実施状況調査

2001年度からすべての業務が対象となった国土交通省の電子納品について, その適切な運用実態について地域的なばらつき, トラブルや問題点を把握し, 建コン協会員向けのマニュアルやガイドライン等の作成に活用することを目的としてアンケート調査を実施した。

③ 平成16年度地方公共団体における電子納品実施状況調査

本格運用または一部本格運用に至っている地方公共団体における電子納品の実施状況を把握するためアンケート調査を実施し, 国土交通省と比較して整理した。

調査対象は, 栃木県, 山梨県, 岐阜県, 三重県, 大阪府, 兵庫県, 愛媛県の7 府県とした。

④ 平成17年度電子納品による業務プロセス改善状況調査～建設コンサルタント技術者1,000人に聞きました～

電子納品が業務の効率化・コスト縮減・品質確保等の業務改善に結び付いているかの意識調査と業務改善に対する阻害要因や業務改善が進んだ具体例, 業務改善に寄与した工夫等の現状調査を行った。この調査結果に基づき, 会員企業の業務改善の支援と発注者への改善要望等を取りまとめることとした。

⑤ 土木設計業務等の電子納品に関連する要領・基準等のまとめ

2004年6月に「土木設計業務等の電子納品要領(案)」をはじめ, 関連の要領・基準等が大幅に改訂された。また, 港湾, 営繕等も含めて, 調査設計業務の電子納品に係る資料も作成されていることから, 今後の調査設計業務への利活用を目的とし, 関連するガイドライン等を含めて, 改訂前後の相違点や内容のポイントが容易に把握できる資料を取りまとめた。

⑥ 調査設計業務における電子納品の基礎

～チャレンジ電子納品～
電子納品の基礎(チャレンジ電子納品パンフレット)

会員企業の電子納品に対する理解と意識を継続的に高めることを目的として,

やや中高年向けのパンフレットを作成した。

⑦ CAD製図基準(案)の解説

本解説は, 「CAD製図基準(案)」で定められたCADデータによる納品に対応するために会員



に向けて当面の処置として、2002年3月パブリックコメント版をもとに作成したものであり、今後、必要に応じて逐次、見直していくものである。本解説には、別添資料として「CADデータ成果品チェックリスト(案)」が付属している。

(3) CAD講習会の実施

建コン協では、2003年度から本部において各地方支部代表者向けにCAD製図基準およびSXFの普及を目的として講習会を実施してきた。

2005年度は、支部の要望に応じて各地方会場における講習会も実施された。講習内容は以下のとおりであった。

- ・ガイドライン(業務, 工事, CAD)制定の経緯・背景
- ・CAD製図基準に関する運用ガイドライン(案)の概要
- ・SXFv3.0の解説
- ・SXFブラウザVer3.0の機能紹介
- ・電子納品トラブル事例
- ・CADチェックソフトの実験報告
- ・CAD製図の留意点

(4) 建コン協会員へのGISの普及

GISについても2003年度から実習を交えた講習会を実施してきた。

2004年度には全国での開催要望が高かったことを受けて、札幌、仙台、富山、名古屋、大阪、広島、福岡の7地区でAutodesk MapおよびArcGISの操作を中心とした講習会を開催し、広く会員企業へのGIS普及を図った。

2005年度も全国各地において初級編と実践編に分けて講習会を実施した。

初級編は、GISに興味のある初心者を対象に、GISツールで何ができるか基本操作を習得する内容とした。実践編は、GISの操作は知っているが、実際の業務への活用方法が分からない技術者を対象に、地図データ・属性データの加工方法、主題図の作成、検索、集計、プレゼンテーション資料への加工方法などをテーマとした。

GISは決して新しい技術ではないが、CALIS/EC進展のために全国の会員企業および関連企業に幅広く浸透・普及させることを目的に実施した。

4. おわりに

2006年度のCALIS/EC委員会は、2005年度と同じ体制で活動を継続する予定である。

企画・情報発信専門委員会では、会員企業・所属社員への情報発信をねらいとして、最新情報に基づく「CALIS/ECのFAQ(よくある質問と回答)」の内容更新、「電子納品による業務プロセス改善状況調査・電子調達による業務プロセス改善要望調査」の継続実施、ホームページの刷新に合わせた「CALIS/EC情報コーナー」の改変を計画する。

普及・改善専門委員会では、電子納品関連として業務内容ごとの電子納品の問題点と対策、地方公共団体における電子納品導入状況について、調査・検討を予定する。電子調達関連では、地方公共団体における電子入札導入状況や課題の実態調査を進め、電子契約等の国土交通省の取り組みに合わせた対応を進める。なお、電子納品、電子調達とともに、2005年度の調査結果、施工との連携課題、国土交通省CALIS/ECアクションプログラム2005を踏まえた活動も検討する。

CAD専門委員会では、引き続きCAD講習会を専門委員会の活動軸とし、支部との共催による展開を設定する。2006年度は、「電子納品の現場でのCADに係わる各種のトラブル」の継続調査を実施し、その概要報告を会員に提供するとともに、「製図基準の改訂への対応」「標準化委員会の関連小委員会・WG・SWG活動」の情報提供も予定する。

統合データ専門委員会においても引き続きGIS講習会の開催、プロダクトモデルの検討、GISの防災への適用検討を計画する。GIS講習会は、実践編の会場を増やしてステップアップを図れるようにする。プロダクトモデルの検討では、実際に適用する場合の問題点などを探る。GISの防災への適用では、実際にホームページを作成して応用例などを広く発信する。

CALIS/EC委員会では、各専門委員会の活動成果を会員のみならず、一般にも活用できるような情報提供を積極的に行っていきたい。